

神棚祭祀の現状について

石井 研 士

石井研士（いしい けんじ）

昭和二十九年八月十三日生まれ。東京大学人文科学研究所博士課程満期退学。現在、國學院大學助教。専攻、宗教学。著書、『銀座の神々―都市に溶け込む宗教』新曜社など。

はじめに

戦後、日本社会は政治、経済、教育などさまざまな領域で大きな変動を体験してきた。家族構造の変化もそうしたもののひとつである。改正民法の施行による夫婦家族制への移行と産業構造における第一次産業からの脱却は、「家」を支えてきた基盤に大きな打撃を与え、「家」の質的变化を余儀なくさせた。

家族社会学においては、現代家族は「安らぎ」と「愛情」の家徴の役割を担うものと指摘されている。しかしながら、近年こうした点での変化を指摘する研究者も少なくない。産業構造や都市化の中で、地域社会と「家」との関わりが変化し、「家」の中の人間関係も変わってきた。伝統的な意味での「家」は変容を余儀なくされたが、新しい堅固な家族関係や家族像が構築されたとは言えないのが実状である。そうした中で、親子の関係、高齢者や女性の家族内での位置など、家族をめぐる問題は多岐にわたっている。本論は、戦後の日本人の宗教意識と宗教行動の変化を、家庭祭祀において仏壇と同様に重大な役割を担ってきた神棚に着目することによって、理解しようとするものである。

戦後における家族をめぐる変化

家族社会学者の山田昌弘は、家族論の変化に着目しながら戦後の家族をめぐる問題を時代別に指摘している。^①一九六〇年代に話題の中心となったのは「核家族化」であった。直系家族の比率が減少し、夫婦と未婚の子供からなる核家族比率が上昇した。日本から直系家族がなくなるのではないかと指摘された。一九七〇年代には離婚の増加が問題となった。伝統的な家族の在り方からしても、熟年離婚という信じられない事態が生じた。

一九八〇年代後半から社会問題化したのが出生率の低下と結婚年齢の上昇（晩婚化）である。合計特殊出生率が一・五を下回るようになり「女性が子供を産まなくなった」状態が恒常化しつつある。結婚年齢が上昇し、現在では三十代になっても身でいる人の割合が五十パーセントを超えている。

時代の先端にいるときには、しばしば現状を正確に把握することが困難になる。核家族化も離婚率の上昇も、その後は当時騒がれたほど急速に進んだわけではなかった。直系家族の減少傾向には歯止めがかかり、欧米各国と比較しても三世帯世帯率の割合は高くなっている。離婚に関しても、アメリカ並みの「二組に一組の離婚」は危惧にとどまり、一九八〇年代に入ってから離婚の増加の伸びも落ちついた。現在は先進国中有数の低離婚率国となっている。

それでも、こうした日本の「家」をめぐる一連の変化は、全体社会的規模において例を見ないと指摘されている。^②あきらかに現代社会において、家族や家は変質してきている。これまで説明してきたような事実は、単に統計上の実感のない現象ではなくわれわれが頻繁に出会う日常生活のひとつである。

そして当然ながら、家族構造の変化にもなつて、家庭祭祀自体も変化することになる。

家族構造の変化にもなつた家庭祭祀の変化

神社界においても社会構造の変化が家庭祭祀に影響を及ぼしてきた点に関しては十分に認識されている。神社本庁で開催される全国教化会議においても、平成六年度の総合テーマとして「神道教化と家族問題」が、平成七年度には「次代への継承と家庭の役割」が取り上げられ、二年度にわたって家庭祭祀に関する教化会議がもたれている。^③会議においては、核家族化と夫

婦別姓問題が重大な問題として指摘された。さらに会議は三つの分科会に分かれ、一、年中行事を通した教化活動、二、高齢化社会に向けての教化活動、三、家庭における女性の役割と教化活動を問題とした。

神道における家庭祭祀の在り方を考えた場合に、最も基本とされるのは年中行事と神棚祭祀である。一般への教化を目的に作成された『新版家庭のまつり 氏子のしおり²⁹』においても、年中行事と神棚が家庭祭祀の中心であることが謳われている。年中行事に関しては、民俗学をはじめ多くの研究成果が発表されている。また、戦後の変化に関しても、いくつかの重要な調査報告書が刊行されている³⁰。

本論では、家庭祭祀の中心をなす神棚祭祀を取り上げ、戦後の変化と現状を明らかにしたいと思う。しかしながら、戦後の神棚祭祀の変化と現状を理解するための資料は多いとはいえない。現状で利用することのできる資料を集め、全体の傾向の理解に努めたいと思う。

また、枚数の都合上、ここでは神棚の成立や歴史的経緯、宗教的な意義については省略することにした。

神棚祭祀の調査研究

戦後になって、学問の方法論にもそれまでにはない傾向が現れるようになった。小口偉一は、東京大学宗教学講座の五〇年を回顧して、戦後の宗教研究の特色が実証的研究の確立にあったと指摘している。こうした実証的研究への関心は、当時の神道研究においても顕著に見られた³¹。しかしながら、関心とは裏腹に実際に神道に関する実証的研究はほとんど行われてこなかった。

昭和三五年に柳川啓一は、戦後行われた宗教の実態調査を鳥瞰する論文を書いている³²。柳川が論文を選択する際に基準としたのは、現在活動している状況の調査、科学的方法もしくは科学的叙述を持った報告、具体的事例に関するモノグラフ、記述以上の分析が含まれていることである。研究領域は、概説、俗信、神社神道など十二に分けられ、柳川は解題を付している。

この分類中の「IV 神社神道」には一点の論文が掲載されている。柳川は可能な限り網羅的に蒐集したと断っているが、一五年間に報告された神社神道に関する実証的な調査研究はきわめてわずかである。神道研究における実証的な調査研究が本格化するのには昭和三〇年代後半になってからである。

これまで「家」の宗教性が考察される場合には、もっぱら仏教との関わりが問題とされてきた。仏教は「家」の宗教であり、祖先祭祀を執行する最も重要な母体である。それゆえにロバート・スミスは、日本人の祖先崇拜の変化を知るために仏壇に祀られている位牌を詳細に調査研究したのである。これに対して、家庭祭祀としての神棚の調査は実際にはほとんど行われてこなかった。いくつか実施された調査に関しても、他の調査結果を踏まえることなく、それぞれの研究上の関心に従って行われたために、相互の関連性は考慮されていない。

戦後における神棚祭祀の実態調査をはじめて詳細に実施したのは、イギリスの社会学者ロナルド・ドーアである。ドーアの地域調査の結果は、その後の神棚祭祀に関する研究の基礎となるものである。ドーアの目的は、東京の都心からさほど遠くない三百世帯ほどの「下山町」という近隣集団を調査することによって、戦後の日本人の生活実態を明らかにすることであった。ドーアが実際に「下山町」の下宿に住み込んで調査を始めたのは昭和二六年のことであり、成果が刊行されたのは昭和三三年である。そして翻訳は昭和三七年に刊行されている。

神棚に関しては「十二 地域社会と国民社会」の中で言及されている。ドーアの調査によると、下山町の世帯の五三パーセントが神棚を所有し、四七パーセントが持っていないかった。神棚を所有している五三パーセントのうち八〇パーセントが氏神である曾我神社のお札を祀ってあった。神宮大麻が祀られていたのは神棚を保有する世帯の半数であった。また、神棚を保有する家で、毎日参拝すると回答した者は半分以下であったという。

ドーアの研究で興味深いのは、たんに神棚の有無に関する統計的な数値を残しただけでなく、神棚や神社を拝む動機を四つのカテゴリーにまとめて説明している点である。彼が設けたカテゴリーは「習慣」「尊敬」「祈願」「神と国民」の四つである。「習慣の問題に過ぎない」と回答した者は、七五のうちの一〇(二五・三%)であった。ドーアによれば、これらの答えの大部分には「習慣はとにかく文句なしに正しいもので、そのためになんらの合理化や説明を必要としないという考え」が含まれているという。また一部ではあるが、こうした行動に対して萌芽的な抑圧された反発の徴候が見られたという。

「習慣」と回答した者をやや下回る数の者が「尊敬の念をあらわすため」と回答した。ドーアに従えば、この「尊敬の念」は「神」の本質や所在、あるいは機能を知らずに行われる行為ではなく、社会的に認められたあらゆる権威に敬服するための一般的な前提条件の一部であるという。つまり、神に対して尊崇の念が厚い者は父と君主に対しても同様である。

表1 神棚の有無

(%)

	刊行年	調査年	神棚所有の割合	仏壇所有の割合	調査地
ドーア	1951	1951	53	80	東京下山町
サノ ^(注1)	1955	1955	50	63	東京
サノ	1955	1955	80	74	北海道農村
スパー ^(注2)	1957	1957	71	78	都市部
スパー ^(注3)	1968	1966	40	60	都市部
森岡清美 ^(注4)	1970	1964~65	95	92	山梨県農村
森岡清美	1970	1964~65	61	69	東京(労働者階級)
森岡清美	1970	1964~65	43	45	東京(ホワイトカラー)

(注1) Chiye Sano, *Changing Values of the Japanese Family*, Washington, D.C. The Catholic University of America, 1958.

(注2) Spae, Yoseph J. "The Religious Life of Japanese Catholics and Non-Catholics," *Missionary Bullitine*, XI, 1957.

(注3) Spae, Yoseph J. *Christianity Encounters Japan*, Tokyo, Orient Institute for Religious Research, 1968.

(注4) 森岡清美「家との関連での社会学的分析」井門富二夫・吉田光邦編『日本人の宗教』淡交社、昭和45年。

三番目の動機は「祈願」である。商売繁盛や家内安全など私的な願いのために神棚や神社を拜むというものである。最後のカテゴリーは「神と国民」というもので、ドーアは四つあった回答をそのまま事例として挙げている。④四つの回答は、明治以来計画的に神道宗教を国家の民族的統一感を養成するための一つの手段として育て上げてきた政治的・軍事的指導者の政策が、成功したさやかな証拠だと見ることもできようとドーアは述べている。

ドーアの四つのカテゴリーは、一貫した分析概念に従ってなされたものではない。しかしながら、彼の分析は、下山町の社会生活全般の変化(その中には住民と氏神との関わりも含まれる)の視点に立って行われたもので示唆に富んでいる。④それでも、ドーアの分析では、神棚の保持・参拝の有無と他の社会的要因との関係は一切分析されていない。

昭和三〇年代にこうした調査結果が公表されていたにも拘らず、ドーアの研究はあまり日本の宗教研究者の関心を引き起こすことはなかった。④その後、神棚に関する興味を失わなかったのは外国人研究者であった。位牌に着目して日本人の祖先崇拜の変化を考察したロバート・スミスは、家庭祭祀の歴史を説明するなかで仏壇とともに神棚に言及し、神棚に関する調査結果を表1のようにまとめている。

スミスはこうした調査結果から、農村よりも都市の世帯に神棚が少ないこと、これは世帯数の急激な上昇とかわるものである

うことを指摘している。農村よりも都市の世帯に神棚が少ないというスミスの分析は、一覧表に示された調査結果からの判断である。また、世帯数の急激な上昇が神棚の保持と関係する点は森岡清美の指摘を受けたものである。

スミスは一覧表を作成し、それぞれの調査報告の出版を明記しているが、個々の調査がどのような目的や規模で行われたかには言及していない。それぞれの調査の方法はかなり異なっており、数値の扱いには注意が必要である。また森岡の分析も、地域住民の定住度と祭祀組織との関係を考察したケーススタディである。全体的傾向を読みとるためにも、それぞれの調査の目的や方法が把握されなければならない。

ヨーゼフ・スパークは昭和三二年と四二年に神棚の実態を含めた日本人の宗教行動に関する調査を行っている。スパークの調査はきわめて限定された状態のもとに行われた調査であり、他の調査と比較するためには注意が必要である。スパークは昭和三二年に、世俗信徒のための第二回パチカン会議用の資料として二種類のアンケート調査を行った。報告書のタイトルからも分かるように、日本人カトリック教徒の宗教生活の実状を詳細に調査するとともに、比較資料として一般の日本人に対しても調査が実施された。²⁰

昭和四二年に行われた調査は、昭和三二年実施の調査と方法がかなり異なっている。この調査は複数のキリスト教団体に依頼して会員を紹介してもらい、アンケート調査を行ったものである。²¹スパークは、神棚の分析に際して、調査対象者をクリスチャン・ファミリーと非クリスチャン・ファミリーとに分類している。クリスチャン・ファミリーとは家族全員がクリスチャンである家族で、非クリスチャン・ファミリーとは回答した本人がクリスチャンであるが、家族全員がクリスチャンではない家族である。スパークはこの非クリスチャン・ファミリーの神棚の保有率を一般の日本人のそれとして理解している。

ドーアの調査も質問紙を作成してのアンケート調査であった。調査対象数は百人で多くないが、実際に現地に住み、多くの調査を行った上での神棚調査と教会の紹介による信者調査とは同じ信頼性を持ちえない。

森岡の研究はドーアと同様の地域研究である。森岡は山梨県のキリスト教の日下部教会を通して外来宗教の土着化およびライフサイクルの視点から分析した。また大都市近郊（三鷹市野崎と狛江市駒井）に関する住民の定住度と神社祭祀への関与度の調査を行った。それらのデータの一部に神棚の保持に関するものが含まれている。²²森岡の一連の神社研究は、農村社会学への強い関心から行われたものであって、家庭祭祀の実態や家と神道祭祀との関わりを見ようとする意図は薄い。²³

神棚祭祀の変化と現状

これまで見てきたように、神棚祭祀の実態に関する調査報告は限定的で、研究相互の関連性は考慮されていない。またデータの公開性も低いといわざるをえない。それゆえに、その結果にも調査の限定性は反映されている。

森岡の調査後も、神棚に関する調査研究はあまり行われていないのが実状である。それでも近年になって、データはしだいに増加し、これまで限定的な仮説にとどまっていた現状が、いまますこし明らかになりつつある。これまでに行われてきた神棚祭祀の実態に関する調査結果をあらためて一覧すると表2のようになる。

二度の朝日新聞の調査とNHK放送世論調査所の調査は全国規模で行われたものであり、調査結果も単純集計以外に一部ではあるが基本属性とのクロス集計も公表されている。他方大和ハウスと埼玉県神社庁教化委員会が行った調査は、調査対象と方法が限定的で調査結果の利用にはかなりの注意を必要とする。大和ハウスの調査対象は大和ハウスのネットワークより抽出された夫婦となっているが、選ばれた調査対象者が日本人を代表しているかどうかには疑問が残る。埼玉県神社庁教化委員会の調査は、地域が特定されている点と回収率が二割に満たない点に留意しなければならない。

〈時系列上の変化〉

神棚の祭祀率が減少しているのかどうかを判断するのはなかなか困難な作業である。すでに見てきたように、それぞれの調査は個々の目的に沿って行われたものであって、他の調査に関する言及は見られない。

それでも、戦後の神棚祭祀の流れを見たときに、全体的な傾向として神棚を保有する家庭が少なくなったことは事実として指摘することができる。朝日新聞社が、同一の調査方法により行った一四年後のデータにおいて、六一・六パーセントから五四・四パーセントへと「神棚有り」の割合が減少していること、ドーア、森岡、朝日新聞社の調査から東京での保有率が減少したことなどから、神棚の保有率は減少していると結論していいだろうと考える。他の調査結果も、こうした大きな傾向を裏づける資料として理解することができる。すくなくとも、他の調査結果は、神棚祭祀の衰退と矛盾するデータとは理解できない。

表2 神棚の有無

(%)

	調査年	有	無	調査地
ドーア	1951	53	47	東京下山町
サノ	1955	50		東京
サノ	1955	80		北海道農村
スーパー	1957	71		都市部
森岡清美	1964～65	95		山梨県農村
森岡清美	1964～65	61		東京：労働者階級
森岡清美	1964～65	43		東京：ホワイトカラー
スーパー	1966	40		都市部
朝日新聞調査 ^(注5)	1981	61.6	38.1	全国平均
NHK放送世論調査所 ^(注6)	1981	60	40	全国平均
大和ハウス ^(注7)	1993	47	53	全国平均
大和ハウス	1993	23	77	東京
埼玉県神社庁教化委員会 ^(注8)	1994	48	50	埼玉県新興住宅地
朝日新聞調査 ^(注9)	1995	54.4	44.7	全国平均
朝日新聞調査	1995	30.4	68.7	東京

(注5) 「宗教心と日本人」調査。昭和56年4月に実施、全国の有権者の中から層化無作為二段抽出により3,000人に個人面接した。有効回答数84%。調査結果は昭和56年5月5日の朝刊紙面に掲載。

(注6) 「日本人の宗教意識調査」。昭和56年11月に実施、全国の300地点から無作為抽出した16歳以上の国民3,600人。調査方法は個人面接法、有効回答率74.8%。報告書はNHK放送世論調査所編『日本人の宗教意識』日本放送出版協会、昭和59年。

(注7) 平成5年7～8月に実施、大和ハウスのネットワークより抽出した519組の夫婦1,038人。調査方法は郵送留置法、有効回答率89.8%。報告書は『住まいの中の温故知新—日本人にとって快適な住まいとは』大和ハウス工業株式会社生活研究所、平成6年。

(注8) 平成6年6～8月に実施、新興住宅地域である埼玉県深谷市上柴地区1,000戸と鴻巣市出塚地区500戸に対してアンケート用紙をポストに投函した。回答率は18.3%。報告書は「『家庭のまつり』に関する調査報告書—神棚を中心として—」埼玉県神社庁教化委員会、平成6年9月。

(注9) 平成7年9月に実施、全国の有権者の中から層化無作為二段抽出により3,000人に個人面接した。有効回答数76%。調査結果は平成7年9月23日の夕刊紙面の掲載。

表3 神棚の有無：森岡清美（1964～65）

(%)

		神棚有	神棚・仏壇なし
農村	核家族	89	3
	大家族	98	0
都市商業地区	核家族	59	24
	大家族	66	2
都市住宅地区	核家族	38	44
	大家族	65	0

次に明らかにされなければならないのは、減少の理由と時期である。

社会学者の森岡清美は、戦後神棚の保有率が減少していったことに関して、都市化との関係から説明を行っている。森岡は農村の代表として調査した山梨の一農村、東京の商業地域とホワイトカラーを中心とした住宅地区の三地点を比較して、地域の都市化、職業の非自営化、そして家族構造の変化の三点が神棚祭祀に重大な影響を与えたと指摘している。

森岡の調査結果を表にまとめると表3のようになる。

表から明らかのように、農村、都市の商業地区、そして住宅地区の順で神棚の保有率は減少していく。都市規模に従ってだいに保有率が低下していく点は、他の調査結果からも確認することができる。

朝日新聞社が行った二度の調査結果とNHKの調査結果を都市規模別に図示すると図1・2のようになる。

朝日新聞社の調査では、全体で七・二ポイント減少していた割合が、都市規模によって大きく異なることが分かる。つまり、比較的小規模な都市や町村では保有率は一四年間の間にほとんど変化しなかったのに対して、一〇万以上の都市では一〇・二ポイント、一三大都市では一一・二ポイント減少している。朝日新聞（平成七年）の調査では、東京都の数値はいっそう下がりが三〇・六パーセントとなっている（大阪府は三〇・八％）。

こうした調査結果は、NHK調査においても同様である（図2）。町村が八割近い保有率を示しているのに対して、都市規模の増大とともに保有率は減少していき、「東京・大阪の区部」では三三パーセントにまで低下している。

NHK調査では、「神棚の有無」と「神棚の参拝」の結果が都市規模別に明らかにされている（図3）。この調査結果によれば、都市規模が大きくなるに従って、神棚を拝む機会もしだいに減少していることがわかる。つまり、都市においては、神棚の保有率が低だけでなく、神棚を保有していても、神棚に参拝するという宗教行動自体も低下しているのである。都市では、神棚があっても拝まない、ということになる。

ある時点で、町村から大都市までの人口規模の大小を、時間的プロセスとしての都市化と読み代えれば、都市化は、神棚の保有率の減少と、神棚参拝という宗教行動を低下させた結論することができる。さらにここでの都市化が高度経済成長期により生じたものとすれば、保有率の低下と参拝の減少は昭和三十年代から始まったということができる。

この点に関して、ロバート・スミスが来栖で行った調査結果は、十分に上記の結論を支持するものである。現代における神

図1 神棚の有無：都市規模別（朝日新聞社）

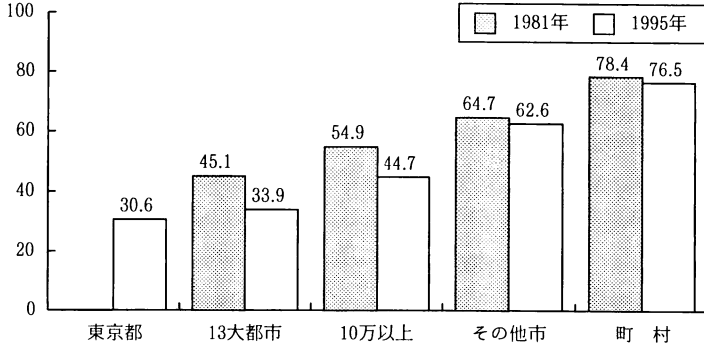


図2 神棚の有無：都市規模別（NHK 1983）

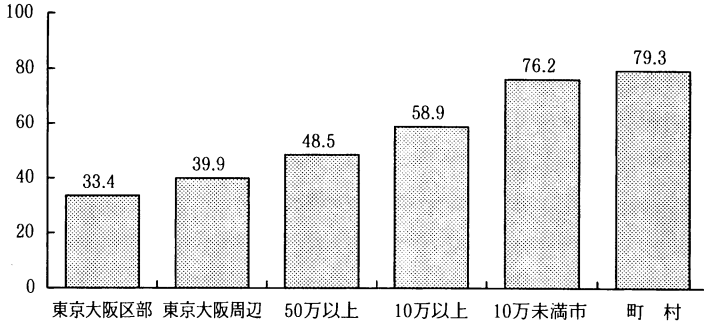
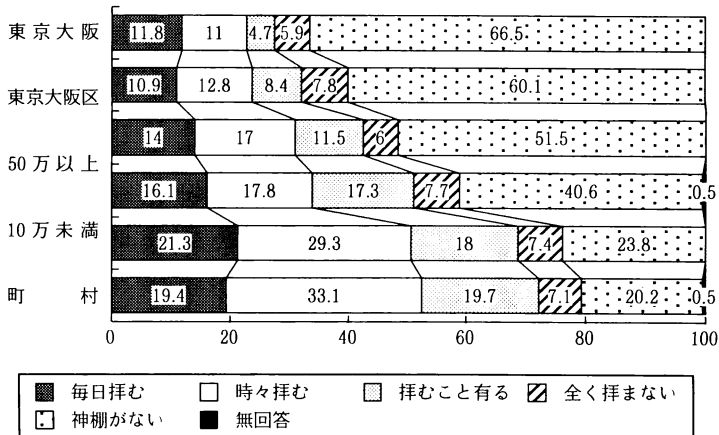


図3 神棚の参拝：都市規模別（NHK 1983）



社の社会的位置を考えた場合に、戦後の神社を取り巻く法的環境の変化を挙げることができる。こうした社会状況の変化が、神社神道に対する適応心や反抗心を発生させ、その結果日本人の宗教生活から神道の要素が排除されていったと予想することは可能である。スミスは昭和二六年と二五年後の昭和五〇年に香川県の来栖という小規模な農村を調査し、社会生活の変化を分析している。

スミスによれば、国家神道の解体にともなう補助金の削除や学校などの政府関係機関における神道儀式の禁止は、地方レベルでは顕著な効果をもたらさなかったという。昭和二六年には一戸を除くすべての家が神棚を祀り、先祖へのお供えは毎日神棚と仏壇にあげられていた。二五年後に同地を再調査したスミスは、神棚を取り払う家はなかったものの、神棚へのお供えが明らかに疎かになっていることに気がついた。スミスは二五年間の来栖における社会構造の変化がこうした事態を生じさせたかについて直接言及していないが、来栖の都市化と都市的生活様式の浸透が神棚祭祀に影響を及ぼしたことは間違いない。

ここで注意しておきたいのは、世論調査の数値や地域調査が「しだいに神棚が祀られなくなった」ことを示しているのではなくて、都市の規模が大きくなるにつれて「しだいに神棚のない家が増加する」ことを表している点である。換言すれば、都市の住人がすでに祀られていた神棚を積極的に廃棄したために保有率が減少したのではなくて、大都市における神棚を祀らない世帯の増加を意味しているという点である。日本人の宗教性からして、積極的に神棚や仏壇を廃棄することは考えにくい。そして今一つは、神棚の保有だけではなく、神棚への祭祀がしだいに低下してきたという点である。以上の点を踏まえて、つぎに都市化によるどのような世帯が神棚を祀ることに消極的であるのかが明らかにされねばならない。

〈職業と家族〉

森岡清美は、非自営化が神棚祭祀の減少理由のひとつであると指摘している。「家業的経営でなくなり、さらに自営業でなくなるのがいかばかりか神棚、仏壇の保持率を低めているか、このような数字を見ますと、思い半ばにすぎるといっても過言ではありません」

森岡の資料では、「農村」「商業地区」「住宅地区」をそれぞれ「農業」「自営業」「非自営業」と読み代えて解釈し、非自営

図4 神棚の有無：職業別（朝日新聞社）

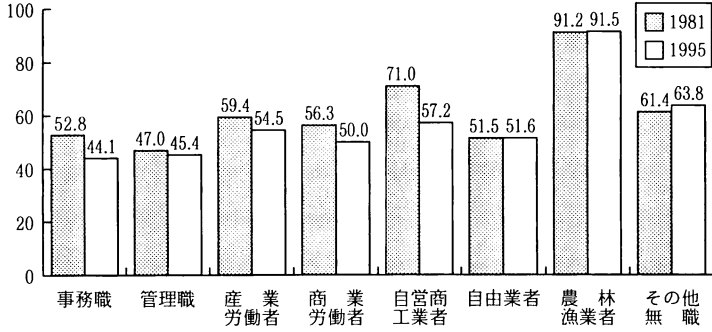


図5 神棚の有無：職業別（NHK 1983）

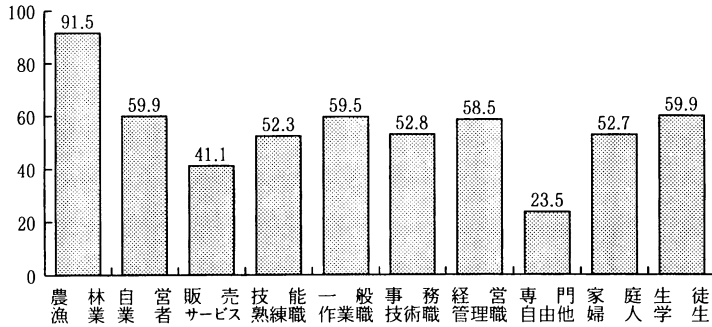
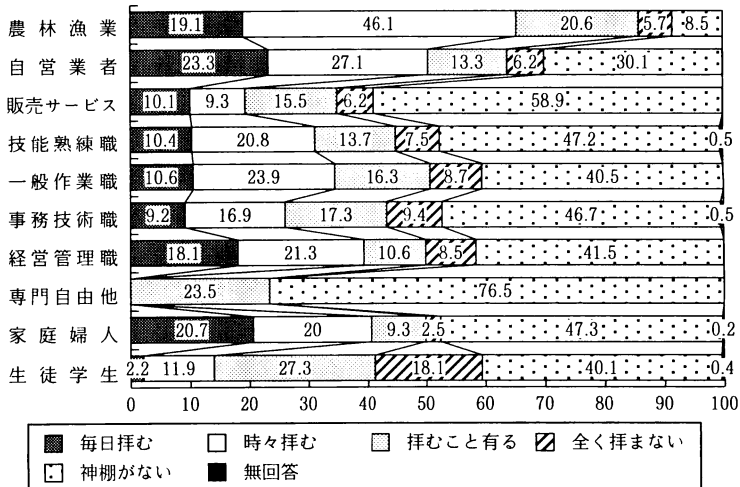


図6 神棚の参拝：職業別（NHK 1983）



化を脱神棚祭祀のプロセスと考えている。現在利用できる職業別の神棚の有無のデータを図示すると図4・5・6のようになる。

図から明らかなように「農林漁業者」の保有率は両調査において圧倒的に高い。しかし他の職業間の相違は必ずしも顕著でない。両調査において自営業者の保有率はたしかに高いグループに分類されるが、他の職業から抜きん出ているわけではない。また、朝日新聞の調査によれば、昭和五六年から平成七年の一四年間に最も保有率が減少したのは自営商工業者で、一三・八ポイント減少している。

森岡の指摘には、「家」を基盤として経営される職業では、家族の紐帯を強めるべく神棚が祀られていたり、あるいは代々続く職業として神棚が保持されているという仮設が働いている。つまり、社会における第一次産業から第三次産業への移行と伝統的な宗教意識や宗教行動の衰退過程とはパラレルな関係にあることは予想できる。しかしながら、家業的経営や自営業であることが神棚の保有率を高めているとする説明は、同程度の保有率を占めている非家業的経営・非自営業業種にあてはまらない。また、都市に支配的な他の職業の保有率を高めている要因は、自営業にも働いているはずである。

業種による保有率の相違はデータからしても微妙であり、容易に結論を出すことはできない。神棚の保有に関する「業種」という要因は、主変数というよりはあくまで二次的な変数と考えられる。

〈家族構造の変化〉

森岡は家族構造が神棚祭祀に影響を及ぼしていることを強調している(表3)。森岡の調査データによれば、拡大家族の方が核家族よりも保有率は高くなっている。しかしながら森岡の他の文献においては、異なった見解が示されている。地域への定住性と神社との関わり方の変化を考察した論文においては、家庭に老人がいるかどうかではなく、地域への定住性が神棚祭祀の要因になっていると指摘している²⁸⁾。

本論でも指摘したように、これまで「家」の宗教を研究する際に神棚が取り上げられる機会はほとんどなかった。神棚は各戸で祀られるものではあっても、基本的には地域の氏神との関わりの延長線上に位置する宗教行動である。こうした点を重視すれば、人口の流動化の上昇こそが、神棚の保有率の最も大きな要因ということになる。拡大家族から核家族への変化は、こ

図7 神棚の有無：年齢別（朝日新聞社）

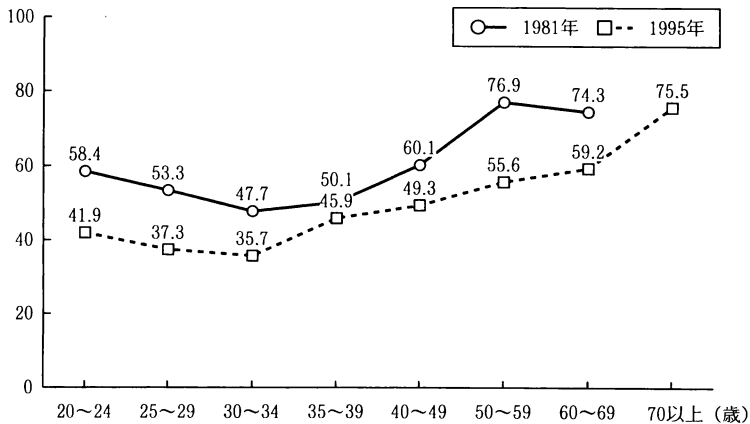
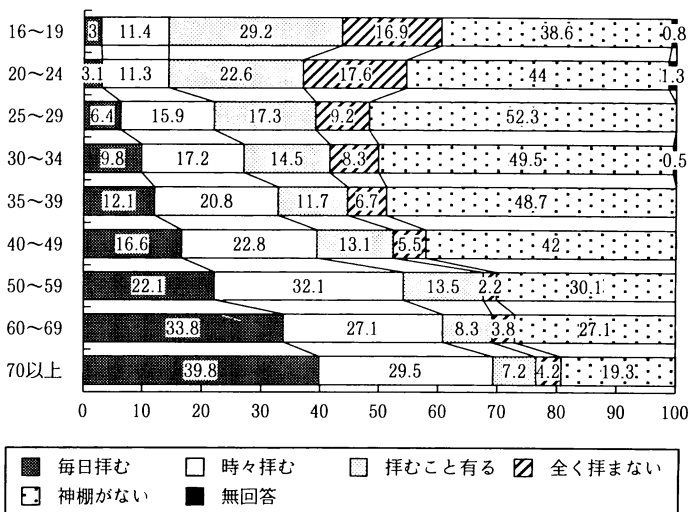


図8 神棚の参拝：年齢別（NHK 1983）



うした人口流動の結果生じた現象であって、新しい核家族の創出こそが、神棚の保有率を低下させているものと考えられることができる。そして新しい核家族が創出されたのは、正しく人口の流動化が最も激しい都市においてである。

こうした状況下において、高齢者を含む世帯の保有率の高さは、低下に対する対立要素となる。伝統的な文化や生活様式の継承という点から言えば、常識的に考えて高齢者のいる家庭の方が、伝統的な宗教行動は保持されやすい。日本人の宗教意識と宗教行動を見ても、信仰を持っている人や神棚や仏壇の参拝は高齢者の方が熱心である(図7・8)。

しかしながら近年は、加齢が伝統文化の継承につながらないことを示すデータが顕著に示されている。伝統的な宗教意識や宗教行動に関する世論調査の結果を見ると、高齢層での無関心層が増大していることが理解できる。結論で述べるように、戦後五〇年の間に高齢者の質自体に変化が生じており、とくに近年では高齢者の存在が必ずしも伝統文化の保持に働くかについては疑問が残る。²⁹⁾

〈学歴〉

日本人の宗教意識と行動全般を左右する重要な要素に学歴がある。学歴が高くなるに従って日本人の伝統的な宗教性に対する関心が減少するのである。神棚の有無に関しても同様の結果が示されている。

NHK調査によると「中学・旧中学卒」では七一パーセントであった神棚の保有率が、「大学卒」では三六・四パーセントで約半分に減少している。神棚の参拝についても、「毎日」は二三・九パーセントから六・八パーセントへと激減し、神棚があっても「まったく拝まない」人が八・七パーセントも存在する(図9・10)。

NHKの調査は、ある時点での学歴別の結果であるが、戦後の日本の高学歴化に対応して神棚の保持や参拝が低下していったと考えていいだろう。しかしながら高学歴化を押し進めた原理が、高学歴化を通して神棚祭祀の低下へと働いたのか、それとも高学歴化による合理的で科学的な教育内容が宗教行動に変化をもたらしたのか、あるいは高学歴化の結果生じた職業や生活様式によってもたらされたものなのか、新たな調査をまたねばならない。

〈住宅と神棚〉

図9 神棚の有無：学歴別（NHK 1983）

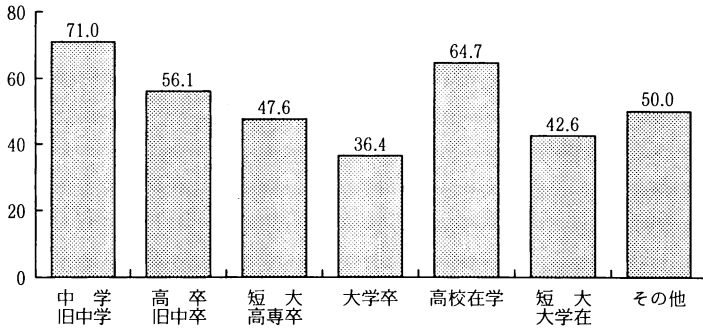


図10 神棚の礼拝：学歴別（NHK 1983）

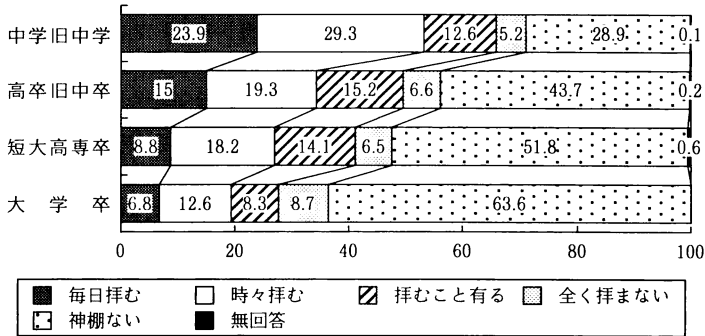


表4 神棚のない理由：埼玉県神社庁教化委員会（1994年）

(%)

「神棚はない」と答えた方に「神棚がない理由について」次の中からお答え下さい。

a. 神棚の必要を感じない。	27.0
b. 神棚を作ろうと考えたことはない。	26.0
c. 作ろうと考えたが、次のような、家屋の構造上の関係で作れない。	
イ. 家が狭いので	3.5
ロ. 作る場所がない	13.6
ハ. 鉄筋なので造作が大変である	1.4
ニ. 借家であるので作れない	4.3
ホ. 市販の神棚のデザインは我が家にマッチしない	2.8
ヘ. その他 ()	5.0
d. 他宗教を信仰している。	6.4
e. 暮らしに余裕がない。	5.0
f. 生家にありますか	
イ. ある	46.0
ロ. ない	11.5
g. 今後機会を見て作りたいと考えている。	23.0
h. その他 ()	4.2

図11 神棚の設置場所（大和ハウス 1993）

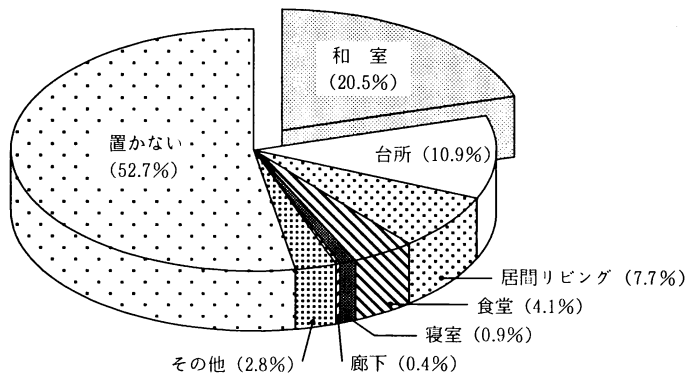
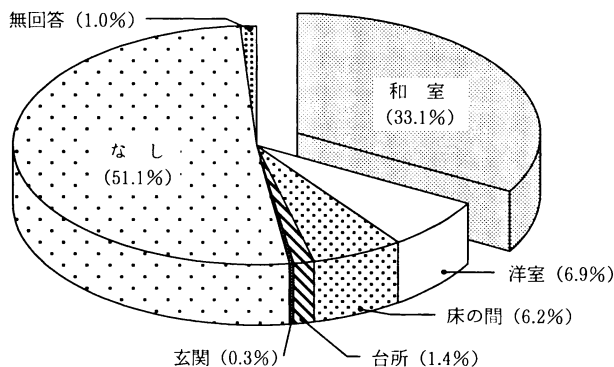


図12 神棚の設置場所（埼玉県神社庁 1994）



いまひとつ神棚に関しては、他の宗教行動とは異なった特異な点が問題となる。埼玉県神社庁教化委員会の調査結果によると、祀らない理由として神棚を祀る場所のないことが強調されている。神棚がない理由として最も多かったのは「必要を感じない」で二七パーセント、次は「考えたことはない」で二六パーセントとなっている。ついで多いのが「家屋構造上まつれない」という回答で一八・五パーセントであった（表4）。

設問の選択肢が複数の内容を含んでおり、選択肢も与えられたものでどこまで神棚のない理由を汲み上げたかには疑問が残る。それでも、神棚の祭祀に関して日常的に接触を持つ神職が設けた質問であれば、日ごろの接触における問題点が反映されているものと理解できる。つまり、神職の理解としては、神棚を祀りたいという潜在的なニーズは存在するが、現在の建築構造上の制約から低い保有率にとどまっている、という仮説である。報告書では「家族構造や祀る

側の意識の変化に伴って神棚やお札のサイズも変化していくことが必要ではないか。時代の変化に合わせた新しい神棚を神社界として開発し、普及させていくことが望まれる」と指摘している。

神棚が祀られている場所を見ると、圧倒的に和室の多いことがわかる(図11・12)。

この報告書に限らず、現代の建築様式に合った神棚や仏壇の話はしばしば指摘される。しかしながら問題は、なぜ神棚が祀りにくいような家屋構造が選ばれるのかという点に存在する。人々は、住居を選択するときに、神棚や仏壇の配置をまず念頭に置いて建築したり賃貸するわけではないだろう。和室がしだいに消えていき、洋室での生活を好むようなライフスタイルの志向自体に、神棚から日本人が遠ざかる理由の一つがあるのであって、デザインや家屋構造自体が主たる制約条件ではない。

戦後日本と日本人をある方向へ向かわせてきた力が変わらない限り、ニュー神棚が考案されたとしても神棚の保有の減少に歯止めがかかるわけではない。

〈問題の所在〉

すでに述べたように、現在入手可能なデータから判断すると、昭和三〇年代に始まる都市への大規模な人口移動こそが、伝統的な神棚の保有や祭祀に大きな影響を与えてきたことは理解できる。短期間における人口の高度な流動化は、都市化と過疎化をもたらした。都市化と過疎化はこれまでの安定した地域社会における伝統的な人間関係を変化させていった。都市において急増を見た新しく創出された「家」である核家族は、神棚を含む伝統的な宗教行動を継承する母体とはなりにくかった。また、都市化により生まれた生活様式は、和室を中心とした住空間を変容させ、神棚の設置にマイナスに働いた。こうした一連の変化の背後には、産業構造の変化にともなう学歴社会の登場、地域社会の崩壊、ライフスタイルの変化といった日本の社会と文化の変化が存在している。直接的ではないとしても、戦後の家をめぐる法的変化も忘れることはできない。

以上のように、ある時点までは、都市化による人口の流動化とそれにもなう家族構造の変化、そして住環境を含めた都市的生活様式の発生と浸透こそが、神棚祭祀を低下させた主要因であると考えてよいだろう。しかしながら、事態はますますこし複雑である。現在では単純に都市化こそが主要因とはいえないと考えられるのである。現在、昭和三〇年代に始まる急激な都市化には歯止めがかかり、都市への人口の集中は終息状態にある。むしろ現在では、都市的生活様式こそが神棚の保有に影響

力を有しているように思える。つまり、社会構造上の変化がもたらした宗教的変容は、現在ではひとつの文化的な流れとして定着したのではないだろうか。急激な社会構造の変化の後に、文化変容が生じたということができるとはならないだろうか。

核家族についても同様のことを指摘することができる。核家族化も昭和三〇年代の状況ではないことは、冒頭でも指摘しておいたとおりである。現代社会の家族を見ると、それがひとつのライフスタイルになっていることに気づかれる。つまり、両親とせいぜい二人の子供という家族構成は、余儀なくされた生活様式ではなくて積極的に選択された生活様式でもある。

価値観の多様化にともなう個人化の傾向、つまりライフスタイルの選択は、我々の儀礼文化の領域においても顕著な傾向として指摘することができる。たとえば、東京ガス都市生活研究所の調査によると、「風流を知り、質素で日本的なものを好む伝統派」と「変化を好み合理的で新しいものの好きの進歩派」では、バレンタインデー、クリスマス、ゆず湯、盆・彼岸など年中行事の実施率に明かな相違が見られる。一年のサイクルで見ても、結婚記念日や誕生日など、個人の記念日の実施率と重要性は十分に認識されていると^{①②}いい。

見方を変えれば、伝統文化に関心を持つ者は、世代や地域に関わりなく今後も伝統的宗教に好意的でありうる。伝統宗教への関心の欠落は、けっして一方向機械的プロセスではなく、複合的で可逆的なプロセスである。そうだとすれば、いかに多くの日本人に対して伝統的宗教文化を知らしめるかといった教化の問題が重要な意味を持つことになるだろう。そうした意味からも、今後、神棚祭祀に関するさらなる精緻な調査が、とくに誰が祀っていないのか、それはなぜなのかといった質問を中心に実施されることを願いたい。

註(1) 山田昌弘『近代家族のゆくえ』新曜社、平成六年。とくに「序章 家族愛の強調が生み出すパラドックス」参照

(2) 森岡清美「はしがき」森岡清美編『近現代における「家」の変質と宗教』新地書房、昭和六一年

(3) 『平成六年度 全国教化会議報告書』平成七年

(4) 神社本庁発行、昭和六〇年

(5) サントリー不易流行研究所+CDI『現代家族の年中行事—三六六家族からの報告—』平成四年、三和銀行ホームコンサルタント『三和銀行ホームコンサルタント調査レポート暮しの行事を振り返る—家庭での行事の実施状況、行事に対する考え方—』平成五年、

石井研士『都市の年中行事』春秋社、平成六年参照

(6) 小口偉一「宗教学五十年の歩み―東京大学宗教学講座創設五十年を記念して」『宗教学研究』第一四七号、三三五頁。戦後の宗教学と特徴については、田丸徳善「日本における宗教学説の展開」(坪井俊英博士頌寿記念 仏教文化論 昭和五九年)参照

(7) 石井研士「戦後における神道の宗教学的研究―研究史序論」『柳川啓一先生記念論文集』新曜社、平成九年刊行予定

(8) 柳川啓一「宗教調査の現状」文部省調査局宗務課『戦後における宗教調査の実状』昭和三五年、一五〇四五頁

(9) ロバート・J・スミス『現代日本の祖先崇拜 上下』前山隆訳、お茶の水書房、昭和五六年

(10) ロナルド・ドーア『都市の日本人』昭和三三年

(11) R.P.Dore, *City Life in Japan-A Study of a Tokyo Ward*, Routledge & Kegan Paul, London, 1958. 青井和夫・塚本哲人訳『都市の日本人』岩波書店、昭和三七年

(12) 二四三頁。ドーアは何度かにわたって複数のアンケート調査を行っているが、アンケート用紙と集計結果一覧は記載されていない。本文の中で必要な部分にだけ言及されているに過ぎない。

(13) 動機についての回答者は「現在でもときどき神棚や神社をおがむ」と回答した百名のサンプルのうちの七五名である。この七五名に対して「おがむときの気持ちといえますか動機といえますか、それはどんなものでしょう？まあ拝んだらいいことがあるとか、拝まなかったら悪いことがあるとか、自分の気がすまないとか、ひとがうるさいとかいろいろあるでしょうが……」という質問が行われた。

(14) ドーアのいう反発の徴候とは、形式主義と集団行為への従属に対する反発である。ドーア、同、二四四頁参照

(15) 本文にはこのカテゴリーの回答者の実数は記載されていない。

(16) 四つの回答は次の通り。「日本の昔の偉い人を尊ぶ気持ちから拝むのです」「結局、大先輩がわれわれ後輩に残された恩恵に対して感謝の気持ちを表すというだけで、別に何か特別の加護をお願いするというようなことはありません」「日本は神国で神を敬うべきだといわれてきたから拝むのです」「国家と一家の安全をお祈りします」。

(17) 下山町の社会生活全体の変化と神社との関係については紙数の関係上省略する。

(18) ドーアの著作は『神道宗教』三四号(昭和三九年四月)誌上で書評紹介されている。しかしながら管見の及ぶ範囲では、その後ドー

アの著作に言及されることはなかった。

- (19) ロバート・J・スミス『現代日本の祖先崇拜 上』前山隆訳、お茶の水書房、昭和五六年、一三八頁
- (20) 調査は昭和三二年二月に実施され、一万四、六二〇人のカトリック教徒、二万五、〇五〇の未カトリック教徒に対して実施された。回収数と回収率はそれぞれ、二、三七一通（二六・二％）、二、六六六（一〇・六％）となっている。調査対象者の選択など調査方法の詳細に関しては明記されていない。カトリック教徒に関しては、教区別の一覧が設けられており、教区の協力の下で行われたと考えられる。
- (21) 日本基督教団の愛知（中規模都市）、茨城（中規模都市）、神奈川（主要都市）と、小規模なキリスト教団の東京、日本キリスト教改革派の東京と埼玉（小都市）、複数のキリスト教団カトリックの全国的に位置する複数区の教区へ依頼することによって可能となった。調査対象者数は調査内容によって異なっている。神棚調査の場合には六〇である。
- (22) 調査全体は調査票に依拠したのではなく、面談調査など多くの手法が取られている。
- (23) この点に関しては、森岡自身が述べている。「家・家族と宗教―我が研究遍歴の回顧と展望」森岡清美編『近現代における「家」の変質と宗教』新地書房、昭和六一年、二八三―二八四頁
- (24) 森岡清美「家との関連での社会学的分析」井門富二夫・吉田光邦編『日本人の宗教』淡交社、昭和四五年、一五三―一五四頁
- (25) ロバート・スミス『采栖―むらの近代化と代償』河村龍夫・久力文夫訳、ミネルヴァ書房、昭和五七年
- (26) 同、一七一―一七二頁
- (27) 同、一五三頁
- (28) 森岡清美・花島政三郎「近郊化による神社信仰の変貌」『國學院大學日本文化研究所紀要』二二二号、昭和四三年、一一二頁
- (29) 石井研士「若者と宗教―若者は宗教的になったのか」『國學院雑誌』九六卷八・九号、平成七年参照
- (30) 東京ガス都市生活研究所『住まいと暮らしの季節感』三〇―三三頁
- (31) 石井研士『都市の年中行事』第一章参照